

(様式 14)

平成 31 年 3 月 11 日

学位論文の内容の要約

氏名	氷見 理
学位の種類	博士（農学）
学府又は研究科・専攻	大学院連合農学研究科農林共生社会科学専攻
指導を受けた大学	東京農工大学大学院
学位論文題目	雇用劣化進行下における地域労働市場と農業構造の展開論理

【論文の内容の要約】

農業構造の規定要因のひとつである地域労働市場の構造変動については、事例研究が積み重ねられてきたが、俯瞰的な研究はなされてこなかった。本研究は、労働市場全体で進む、労働力の単純労働と複雑労働とへの選別を雇用劣化とし、雇用劣化が進む状況下における地域労働市場と農業構造の展開論理を明らかにすることを課題とした。具体的な論点は①雇用劣化進行下における地域労働市場の実態解明、②今日の不安定就業が農業とは結びつかない理由の解明、③雇用劣化が農業に及ぼす作用の解明である。研究方法は文献整理及び統計分析と、事例分析として農業所得を前提とした賃金である「切り売り労賃」が層を形成していたことが確認されている茨城県稲敷市 M 集落、そして年功賃金が一般化していたことが確認されている長野県宮田村と同じ郡内にある中川村 Y 集落の賃金構造分析と農業構造分析を行った。

文献整理及び統計分析の結果、労働市場のあり方は 1960 年以降に労働市場に参入した世代＝昭和 20 年代以降生まれの世代から変化し年功賃金が普及していった。こうした変化は全国的なもので、1975 年以降 10 年おきのデータでは、2005 年まで年功賃金が普及することで地域間の賃金の質的差異が解消されていった。ところが、2015 年になると相対的に賃金水準が高い地域における加齢に伴う賃金上昇が弱くなっていた。なお、賃金水準の相対的差異は 2015 年に若年層で再拡大の兆しが見られたものの概ね縮小傾向にあった。これらの背景として雇用劣化の進行が推察された。

茨城県稲敷市 M 集落では、かつて見られた「切り売り労賃」は解消され、年功賃金が普及すると同時に、非正規雇用も世代を問わず一般化していた。非正規雇用は「切り売り労賃」とは異なり、共働きを前提とすれば農業所得なしに平均家計費を満たす賃金を得られるが、その代わりに常勤であり企業は農作業に配慮しないため、不安定な雇用であるにも関わらず自家農業を縮小・離農していた。

長野県中川村 Y 集落では、年功賃金で就業する者が層として存在する一方で、単純労働賃金で農外就業につく者も層を形成していた。こういった労働力が農業に向かう動きは見られず、規模縮小・離農が支配的な傾向の中で土地利用型の大規模経営や、施設園芸の法人経営が伸張していた。後者は経営内で労働力を選別し、複雑労働従事者には年功賃金を支払うが、他方で複雑労働従事者を上回る人数の単純労働従事者が存在しており、その賃金水準は農外の単純労働賃金と同等レベルであった。法人経営は、農外で進む雇用劣化に相乗りするように雇用労働力を用いていた。

結論として、地域差の解消という全国的な動向、そして実態分析で稲敷市と中川村双方で類似した賃金構造が見られたことから、地域労働市場構造は収斂化しつつあると判断した。収斂化は、かつて豊富に存在していた農家労働力の枯渇によって地域における相対的過剰人口圧が働かなくなったことによるものである（論点①）。

次に、雇用劣化によって生じた今日の不安定就業が農業とは結びつかない理由（論点②）は何か。かつて見られた「切り売り労賃」は農業所得なしには労働力を再生産できないぐらいに低い水準の賃金であったが、その代わりに農外企業は農作業への配慮として農民の欠勤や遅刻・早退に寛大な態度を取るといふ、農民と農外企業の妥協であった。ところが今日の不安定就業は常勤であり、賃金のみで労働力再生産が可能な水準であるため、企業には農民の農作業に配慮する理由がなく、農家世帯員は農作業の時間を確保できずに規模縮小・離農に至るのである。

では、雇用劣化はどのような影響を農業に及ぼすのか（論点③）。雇用劣化は労働力を複雑労働従事者と単純労働従事者に選別するのであるが、農業内部でも同様の傾向があった。複雑労働従事者は農外の年功賃金水準の報酬・賃金を受け取り、その原資は単純労働従事者によって作られていた。このような労働力の選別に成功した経営は、論点②で見た理由によって規模縮小・離農する世帯から供給される農地を吸収し大規模化・高収益化に成功していた。

本研究の事例は 2 地点に限られているが、労働市場構造の地域差がなくなりつつあることと、農業構造が両極分化傾向をしめすことは全国的な動向であり、得られた知見は他地域にも適用しうると結論づけた。